

時論

「第四の矢」としての財政再建

2014年度予算の概算要求がまとまった。各省庁の要求総額は過去最大の99.2兆円となり、2013年度当初予算の一般会計92.6兆円を大きく上回る規模となった。既存の経費分である裁量的経費を10%カットした上で、その+30%を上限とする「優先課題推進枠」という上乘せ枠に各省庁が成長戦略や防災などを名目に3.5兆円要望を積み上げた。

また、消費税増税による景気の腰折れを防ぐべく、企業減税や低所得者向け対策、公共事業積み上げを盛り込んだ5兆円超の経済対策も打ち出された。

成長戦略を後押しするためには多少の予算措置は必要であろうし、高齢化と劣化が進む社会インフラの再整備は防災・減災のためにも注力すべきだろう。逆進性を伴う消費税増税から低所得者の生活を守るために何らかの対策は講じられて良い。しかし最近の動きは、国土強靱化、消費税増税対応、デフレ脱却、さらに今後はTPP対策や東京オリンピックと、様々な名目を付けて財政支出が歯止めなく増え続け、アベノミクス第二の矢である「機動的な財政出動」が「恒常的・拡大的財政出動」に変質するのではないかと、財政再建がいよいよ遠のくのではないかと、との危惧を感じる。

危惧の中身をもう少し詳しく述べたい。第1は、5兆円経済対策の政策割り当ての議論に見られるように、財政運営の考え方に不整合、あるいは“良いとこ取り”的なものが散見され始めたことである。

消費税増税は家計の実質所得を減少させるので、景気にマイナスの影響を与えることは避けられない。景気腰折れを心配するのであれば、家計にフォーカスした即効性のある政策が検討されるのが筋であろうが、議論の中心は企業減税（法人税減税、投資減税等）実施の可否・時期・効果に関わるものとなっている。企業減税によって競争力が高まれば、やがては雇用・賃金増加を通じて家計にも恩恵が及ぶとの論もあるが、それは数年の時間を要する話であり、症状と処方箋の時間軸が一致していない。

そもそも企業減税は、目先の景気対策としてではなく、規制改革を軸とする成長戦略や、「底辺への競争（race to the bottom）」と言われる世界的な法人税引き下げ競争への戦略的対応という視点から議論されるべきではないか。

また、景気が腰折れてはデフレ脱却が頓挫するとの懸念も経済対策の背景にあるようだが、アベノミクスは「デフレ脱却のための政策対応は金融政策が中心」と整理し、それゆえ異次元金融緩和を実施したのであって、財政政策が主役ではないはずである。

第2は、財政再建は増税と歳出削減両面からの取り組みが必要であるが、後者に関する議論が停滞していることである。

今日こそ財政赤字に悩むユーロ圏各国も、ユーロ発足時には、その参加資格である「財政赤字3%以内」を満たすべく、公務員給与・補助金・社会保障支出等様々な歳出削減を行った。6月に出さ

れた「骨太の方針」では「2020年度までプライマリー・バランスを黒字化する」との目標が示された。これを達成するには消費税増税だけでは到底無理であり、社会保障関連を中心とした歳出の抑制、無駄な歳出削減は避けて通れないが、今のところ具体的な進展はあまり見られない。

第3は、財政再建と成長戦略とが別々に議論され、両者を結び付ける発想が希薄であることである。

ユーロ圏経済とりわけ南欧諸国の経済の停滞は、財政再建に当たっては緊縮財政一本では限界があり、成長戦略による潜在成長力の底上げが必要であることを示唆している。わが国の古い財政再建の成功事例として取り上げられる米沢藩の上杉鷹山や備中松山藩の山田方谷が行った改革も、前者は300万本の植林による漆・和紙・縮織^{ちぢみおり}、後者は豊富に産出する砂鉄を原料とした鉄製品（農機具、釘）、煙草、茶、柚餅子^{ゆべし}といった特産品の殖産興業―すなわち成長戦略―が大きな利益をもたらし、莫大な借金を抱えて破綻寸前だった藩財政を再建する決め手となった。

成長戦略は財政再建を進める上で有力な手段であり、またそのように推進していくことが、安易な財政支出拡大に頼る誘惑を断つ規律付けにもなるはずである。

第4に、異次元金融緩和策との兼ね合いを勘案すると、財政状況の深刻さ、財政再建の緊急性に対する危機感のレベルが不十分ではないか、ということである。

日銀の国債購入額は年間発行額の約7割に上るが、このオペは、①財政規律を弛緩させる、②事実上の財政ファイナンスと受け止められる、③国債価格が下落した場合には日銀の資産が大きく毀損する、④これらの結果、日本国債に対する信認が突然、失墜する―といった様々なリスクを内包している。

こうしたリスクをミニマイズするためにも、財政再建に向けた不断の取り組みは必須である。日銀が掲げた「2年間で2%」という物価上昇目標は達成困難となった場合、日銀の大規模な国債購入が長期化する可能性があることを考えると、なおさらである。

このように考えると、巷間、アベノミクス「第四の矢」として、東京オリンピックを含めて様々なものが挙げられているが、財政再建以外あり得ないと考える。

（調査部長 金木利公 Kaneki_Toshikimi@smtb.jp）

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。